令和３年度 決算状況

人口		
令和２年国調	8,231	人
平成２７年国調	9,168	人
増減率	-10.2	%
面積	44.30	km²
人口密度	186	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
令 4. 1. 1	8,368	人	8,218	人
令 3. 1. 1	8,578	人	8,418	人
増減率	-2.4	%	-2.4	%

産業構造

区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	591	629
	14.4	13.5
第２次	1,183	1,356
	28.9	29.0
第３次	2,316	2,685
	56.6	57.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08	4476		
茨城県	河内町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	874,354	15.1	874,354	26.9
地方譲与税	99,115	1.7	99,115	3.0
利子割交付金	562	0.0	562	0.0
配当割交付金	5,346	0.1	5,346	0.2
株式等譲渡所得割交付金	6,352	0.1	6,352	0.2
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	195,669	3.4	195,669	6.0
ゴルフ場利用税交付金	14,982	0.3	14,982	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	8,668	0.1	8,668	0.3
法人事業税交付金	8,825	0.2	8,825	0.3
地方特例交付金等	15,901	0.3	15,901	0.5
内訳 個人住民税減収補填特例交付金	3,405	0.1	3,405	0.1
自動車税減収補填特例交付金	2,587	0.0	2,587	0.1
軽自動車税減収補填特例交付金	389	0.0	389	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,520	0.2	9,520	0.3
地方交付税	2,134,873	36.9	2,018,258	62.0
内訳 普通交付税	2,018,258	34.8	2,018,258	62.0
特別交付税	116,103	2.0	－	－
震災復興特別交付税	512	0.0	－	－
（一般財源計）	3,364,647	58.1	3,248,032	99.8
交通安全対策特別交付金	822	0.0	822	0.0
分担金・負担金	46,534	0.8	－	－
使用料	22,840	0.4	1,840	0.1
手数料	10,457	0.2	－	－
国庫支出金	655,790	11.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	400,449	6.9	－	－
財産収入	939	0.0	336	0.0
寄附金	62,249	1.1	－	－
繰入金	132,746	2.3	－	－
繰越金	533,005	9.2	－	－
諸収入	413,135	7.1	2,866	0.1
地方債	149,400	2.6	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,400	2.6	－	－
歳入合計	5,793,013	100.0	3,253,896	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	874,354	100.0	－
法定普通税	874,354	100.0	－
市町村民税	377,885	43.2	－
内訳 個人均等割	14,489	1.7	－
所得割	330,460	37.8	－
法人均等割	15,895	1.8	－
法人税割	17,041	1.9	－
固定資産税	405,479	46.4	－
うち純固定資産税	405,474	46.4	－
軽自動車税	38,217	4.4	－
市町村たばこ税	52,773	6.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	874,354	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和３年度（千円）	令和２年度（千円）
収支状況 歳入総額	5,793,013	6,557,647
歳出総額	5,147,937	6,024,642
歳入歳出差引	645,076	533,005
翌年度に繰越すべき財源	213,288	170,655
実質収支	431,788	362,350
単年度収支	69,438	-80,600
積立金	100,013	23
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	169,451	-80,577

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	101	315,423	3,123
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	11,716	2,929
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	101	315,423	3,123
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
常備消防	×	議会	○
事務機共同	×	小学校	×
税務事務	○	中学校	×
老人福祉	×	その他	○
伝染病	×		

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,120
副市区町村長	1	16.07.01	5,320
教育長	1	16.07.01	4,750
議会議長	1	17.10.01	3,000
議会副議長	1	17.10.01	2,700
議会議員	10	17.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	944,062	18.3	884,093	879,105	25.8
うち職員給	558,418	10.8	516,371	－	－
扶助費	622,697	12.1	152,587	146,220	4.3
公債費	327,421	6.4	321,891	321,891	9.5
内訳 元利償還金 元金	304,574	5.9	299,044	299,044	8.8
元利償還金 利子	22,847	0.4	22,847	22,847	0.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,894,180	36.8	1,358,571	1,347,216	39.6
物件費	640,914	12.4	441,992	354,957	10.4
維持補修費	23,863	0.5	23,863	106	0.0
補助費等	894,622	17.4	667,129	572,319	16.8
うち一部事務組合負担金	299,625	5.8	299,625	269,081	7.9
繰出金	657,253	12.8	581,373	572,141	16.8
積立金	462,995	9.0	400,700	－	－
投資・出資金・貸付金	22,300	0.4	20,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	551,810	10.7	419,429	経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	－	－	－	2,846,739 千円	
内訳 普通建設事業費	551,810	10.7	419,429	経常収支比率	
うち補助	41,279	0.8	13,169	83.6 % （ 87.5 %）	
うち単独	510,531	9.9	406,260	（減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）	
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－	歳入一般財源等	
歳出合計	5,147,937	100.0	3,913,357	4,558,131 千円	

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	71,460	1.4	－	71,460
総務費	1,168,425	22.7	33,783	1,050,397
民生費	1,474,372	28.6	89,293	811,664
衛生費	479,239	9.3	53,087	307,304
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	544,475	10.6	133,475	359,033
商工費	12,960	0.3	－	10,501
土木費	397,082	7.7	108,166	389,937
消防費	192,676	3.7	7,543	185,321
教育費	479,827	9.3	126,463	405,849
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	327,421	6.4	－	321,891
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,147,937	100.0	551,810	3,913,357

繰出金		国民健康保険事業会計の状況	
合計	700,861	実質収支	67,132
下水道	209,448	再差引収支	67,132
上水道	43,608	加入世帯数（世帯）	1,340
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,211
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	118
国民健康保険	85,312	国庫支出金	－
その他	362,493	保険給付費	331

区分	令和３年度(千円)	令和２年度(千円)
基準財政収入額	957,925	1,015,303
基準財政需要額	2,976,183	2,786,571
標準税収入額等	1,178,386	1,252,456
標準財政規模	3,346,093	3,134,392
財政力指数	0.35	0.37
実質収支比率(%)	12.9	11.6
公債費負担比率(%)	7.1	6.9
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	6.3	6.0
将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財調	351,018	251,005
減債	478,903	378,896
特定目的	2,229,231	2,096,914
地方債現在高	3,737,340	3,892,514
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	222,930	325,602
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率(%) 現年・計 合計	98.9 95.8	98.4 95.1
市町村民税	99.1 96.5	98.3 95.8
純固定資産税	98.8 95.2	98.5 94.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）